

第3期ふじみ野市教育振興基本計画 アクションプラン実績報告書 (令和7年度分)



あったかな絆で未来を紡ぐ ふじみ野の「共育」

ふ じ み 野 ウェルビーイング
～Fujimino Well-being～

ふじみ野市教育委員会

基本方針1 生きる力の育成

施策1 確かな学力を育む教育の推進

施策の目標

○地域協働学校の機能を活かし、児童生徒の交流機会の創出や体験活動などを通して、他人を思いやる心や規範意識、コミュニケーション能力を向上させるとともに、一人一人に合ったきめ細やかな指導の充実を図ります。
○一人一台端末を活用した授業改善を中心として、教育デジタルトランスフォーメーション（D X）を推進します。

施策の展開

- (1) 多様な教育ニーズに対応し、一人一人の学力を確実に伸ばす教育の推進
- (2) 新しい時代に求められる資質・能力の育成
- (3) 伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進
- (4) 教育D Xの推進
- (5) 社会に開かれた教育課程を活用した自立する力の育成
- (6) 主体的に社会の形成に参画する力の育成

指標一覧

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	【計画掲載指標】 学力が伸びた児童 生徒数の割合	小学生 76.0% 中学生 69.3%	小学生 50.0% 中学生 58.0%	小学生 72.0% 中学生 76.0%	小学生 77.0% 中学生 70.0%	学校教育課	教育支援事業	埼玉県学力・学習状況調査において学力が向上した児童生徒の割合。学力向上を図る指標となるため。	学校委嘱研究、教育研究奨励費事業、専門・個人・グループ研究の実施、全国学調と県学調の分析及び学力を伸ばした教員の指導法の周知等を行った。 埼玉県学力・学習状況調査のCBT（タブレット端末等でデジタル方式で行うこと）化の影響により全県全域において一時的に割合が低下したが、本市はICT活用の浸透が予想以上に進み、目標を大幅に上回ったと考えられる。
(1)	埼玉県学力・学習 状況調査の平均正 答率	小6 60.9% (県 58.7%) 中3 61.8% (県 58.1%)	小6 県+1.0% 中3 県+2.5%	小6 56.5% 県+0.6% (県 55.9%) 中3 56.8% 県+1.7% (県 55.1%)	小6 県+2.0% 中3 県+3.5%	学校教育課	教育支援事業	埼玉県学力・学習状況調査において各教科毎の正答数を設問数で割った割合。学力向上を図る指標となるため。	学校委嘱研究、教育研究奨励費事業、専門・個人・グループ研究の実施、全国学調と県学調の分析及び学力を伸ばした教員の指導法の周知等を行ったが、優れた指導法の共有の機会が不十分であったと考えられる。令和8年度は、各研修の企画の際に、実際の授業を通して学ぶ形態を積極的に取り入れる。
(2)	「将来の夢や目標 を持っている」と 答えた児童生徒数 の割合	小6 81.6% 中3 65.0%	小6 82.5% 中3 68.5%	小6 83.6% 中3 70.4%	小6 85.0% 中3 71.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。	人権教育の推進、キャリア教育の推進、部活動地域連携、ふれあい講演会、社会体験チャレンジ、音楽鑑賞教室等を実施した。

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(3)	埼玉県学力・学習 状況調査の平均正 答率（外国語科）	中2 60.0% (県 53.3%) 中3 58.2% (県 50.4%)	中2 県+2.5% 中3 県+2.5%	中2 65.4% 県+5.2% (県 60.2%) 中3 54.9% 県+3.4% (県 51.5%)	中2 県+3.5% 中3 県+3.5%	学校教育課	国際化・情報化教育 推進事業	埼玉県学力・学習状況調査において外国語科の正答数を設問数で割った割合。学力向上を図る指標となるため。	ALT（外国語指導助手）の配置、ALT授業参観、外国語等に関する研修会等を実施した。
(4)	【計画掲載指標】 授業中のタブレット 端末の活用率 (週3回以上)	小学生68.2% 中学生87.5%	小学生100% 中学生100%	小学生100% 中学生100%	小学生100% 中学生100%	学校教育課	国際化・情報化教育 推進事業	全国学力・学習状況調査児童生徒 質問紙による活用率。教育力向上 を図る指標となるため。	ICT活用研修、GIGA訪問、プログラ ミング教室等を実施した。
(5)	中学校における職 場体験活動の実施 校数	未実施	中学校6校実施	中学校5校実施	中学校6校実施	学校教育課	教育支援事業	職場体験活動を実施した中学校 数。学習指導要領が定めるキャリ ア教育充実に関する指標となるた め。	市内各店舗のご協力のもと、職場 体験学習を実施した。生徒が店員 の一員として働くことで、実体験 後の事後学習では、地元の産業や 仕事への理解が深まり、郷土への 愛着を強く持つきっかけとなっ た。 1校については、計画的に企画・ 準備を進めることができず、実施 に至ることができなかった。次年 度は確実な実施に向けて見届け等 を行っていく。
(6)	体験学習の実施校 数	小学校13校 中学校6校 実施	小学校12校 中学校6校 実施	小学校12校 中学校6校 実施	小学校12校 中学校6校 実施	学校教育課	教育支援事業	学習指導要領が定める探究的な学 習、体験的学習の充実に関する指 標となるため。	地域資源を活用した体験学習を実 施し、児童生徒の主体的な学びを 促進した。実社会や自然に直接触 れる体験を通して、教科書だけ では得られない「生きた知識」を習 得した。

施策2 心身ともに健康で、豊かな人間性を育む教育の推進

施策の目標

○次代を担う児童生徒が社会の一員としての自覚を持つために、多様な人々との関わりやふれあいなど、様々な体験を通して、豊かな心の醸成を図ります。
 ○学校教育における人権教育を通じて、子供の権利や最善の利益について、児童生徒の理解促進を図ります。
 ○様々な道徳的課題に児童生徒が向き合う「考え、議論する道徳」を推進します。
 ○「いじめ防止対策推進法」等に基づき、いじめ未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組を推進します。
 ○教育相談の充実を図ります。
 ○心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成するとともに、児童生徒の体力の向上を図ります。
 ○児童生徒が食に関する正しい知識を身に付け、義務教育を終えたあとに一人できちんと食事ができる食育指導を推進します。
 ○個人の読書活動を支援するとともに、本を媒介とした事業を通して豊かな人間性を育みます。
 ○学校・家庭・地域における子供たちの読書活動を推進します。
 ○小学校図書館に加え、中学校図書館と市立図書館のシステム連携を進め、図書資料の有効活用を図ります。

施策の展開

- (1) 共生社会の実現に向けた教育の推進と社会的包摂
- (2) 人権を尊重した教育の推進
- (3) 道徳教育の推進
- (4) 体験活動の充実
- (5) 生徒指導の充実
- (6) 教育相談の充実
- (7) 学校保健・体育、食育の推進
- (8) 読書活動の推進

指標一覧

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	【計画掲載指標】 「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合	小6 82.3% 中3 82.4%	小6 86.0% 中3 84.0%	小6 86.2% 中3 88.0%	小6 90.0% 中3 86.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。	人権教育の推進、キャリア教育の推進、部活動地域連携、ふれあい講演会、社会体験チャレンジ、音楽鑑賞教室等を実施した。
(1)	特別支援学級の設置率	対象児童生徒のいる学校に100%設置 知的障害 19校21学級 自閉情緒障害 17校19学級 病弱身体虚弱 1校1学級	対象児童生徒のいる学校に100%設置	対象児童生徒のいる学校に100%設置 知的障害 18校20学級 自閉情緒障害 18校25学級 病弱身体虚弱 1校1学級	対象児童生徒のいる学校に100%設置	学校教育課	教育支援事業	特別支援学級への在籍を希望する児童生徒のいる学校への設置の割合。特別支援教育の充実を図る指標となるため。	特別支援学級だけでなく、通常学級との連携を強化する取組を進めた。また、特別支援教育については、支援が必要な児童生徒が安心して通学できる環境づくりを図り、児童生徒一人ひとりの状況や保護者の要望を慎重に考慮しながら、通学区域内の学校に通えるよう努めた。
(1)	【計画掲載指標】 不登校児童生徒の出現率（生徒指導に関する調査による）	小学生 1.4% 中学生 5.1%	小学生 1.2% 中学生 4.8%	小学生 1.9% 中学生 5.4%	小学生 0.7% 中学生 4.2%	学校教育課	教育支援事業	児童生徒数に対する不登校人数の割合。全ての児童生徒が学校で過ごすことができる環境の整備を図る指標となるため。	スペシャルサポートルーム等の居場所づくりの整備を進め、個別の対応により不登校数は減少したが、目標達成には至らなかった。

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	帰国・外国人児童生徒などへの日本語適応指導教育の実施率	対象児童生徒100% (27人)	対象児童生徒100%	対象児童生徒100% (21人)	対象児童生徒100%	学校教育課	国際化・情報化教育推進事業	日本語指導の充実を図る指標となるため。	日本語適応指導員を配置し、各児童生徒の日本語能力や適応状況に応じ、「基礎的な会話能力」、「学校生活の中で必要な日本語」や「教科学習につながる日本語」等、効率的に指導を実施した。
(2)	社会科指導法研修会（人権教育）開催率	100%	100%	100%	100%	学校教育課	教育支援事業	人権教育の充実の進捗を図る指標となるため。	同和問題を扱う授業研究会の形態をとることで、具体的な指導法の研究を推進している。
(3)	「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる」と答えた児童生徒数の割合	小6 86.9% 中3 91.6%	小6 91.0% 中3 95.0%	小6 90.4% 中3 94.6%	小6 92.0% 中3 96.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。	「考え、議論する道徳」の推進、「彩の国道徳」の活用を図った。授業改善は進んでいるが、道徳の授業づくりの理解に不十分な部分がある。引き続き、各機会 で指導していく。
(4)	中学校における職場体験活動の実施校数《再掲》	未実施	中学校6校実施	中学校5校実施	中学校6校実施	学校教育課	教育支援事業	職場体験活動を実施した中学校数。学習指導要領が定めるキャリア教育充実に関する指標となるため。	市内各店舗のご協力のもと、職場体験学習を実施した。生徒が店員の一人として働くことで、実体験後の事後学習では、地元の産業や仕事への理解が深まり、郷土への愛着を強く持つきっかけとなった。1校については、計画的に企画・準備を進めることができず、実施に至ることができなかった。次年度は確実な実施に向けて見届け等を行っていく。
(5)	【計画掲載指標】 地域協働学校活動参加者数	2,220人	2,380人	2,413人	2,700人	学校教育課	地域協働学校推進事業	各学校の地域協働学校活動参加者数。学校・家庭・地域の教育力向上を図る指標となるため。	学校運営協議会委員研修会の実施、学校運営協議会へのオブザーバー参加等を実施した。各校とも地域とのつながりが充実し、特色ある取組を推進している。
(6)	教育相談件数	4,297件	4,325件	4,557件	4,450件	学校教育課	教育支援事業	市町村配置の身近な相談員活動調査による相談件数。教育相談の充実を図る指標となるため。	中学校配置相談員や心理相談員による細やかで丁寧な教育相談を実施した。
(7)	地域指導協力者、中学校部活動指導員の活用人数	7人	8人	14人	20人	学校教育課	学校・家庭・地域連携推進事業	部活動の地域連携を推進する指標となるため。	継続の指導者に加え、新規の指導者による連携を推進することができた。

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(7)	【計画掲載指標】 食物アレルギー対応 研修会開催率	100%	100%	100%	100%	学校教育課	教育支援事業	全校の養護教諭を対象とした食物アレルギー対応研修会の開催率。食物アレルギー対応の周知徹底の進捗を図る指標となるため。	学校医による具体的な事例紹介を含めた食物アレルギー対応に関する研修会を実施した。エビペンの使用方法やアナフィラキシー発症時の緊急対応等について、医学的知見に基づいた指導を受けた。
(7)	学校給食に使用する 食材の埼玉県産 野菜の使用割合 (品目数)	24.9%	25.0%	24.9%	26.0%	学校給食課	なの花学校給食センター管理運営事業 あおぞら学校給食センター管理運営事業	児童生徒が地元で取れる野菜を知ることによって郷土への愛着と理解を深め、同時に地元生産者の活動の活性化を促す指標となるため。	地場産物を給食に取り入れ、献立表で紹介した。20周年記念給食で地場産のほうれん草を使用した魚肉団子を提供した。県内産食材の使用は食育の観点から促進しているが、耕作地、作付面積が小さく、価格が割高になる傾向があるため目標に達しなかった。
(7)	学校における栄養 教諭一人あたりの 食に関する指導実 施単位時間 (1単位時間は45 分)	75.4単位時間	70～80単位時間	74.5単位時間	70～80単位時間	学校給食課	なの花学校給食センター管理運営事業 あおぞら学校給食センター管理運営事業	栄養教諭が直接小中学校に出向き、児童生徒に食育の授業を実施する。食に関する正しい知識と食を選ぶ能力を育む指標となるため。 (埼玉県教育委員会「栄養教諭標準職務内容」通知基準(70～80単位時間の実施目標)に基づき、他教科の時間数との兼ね合いから目標単位時間数を設定)	学級活動・家庭科・生活科・特別活動・国語科・保健体育・総合的な学習の時間等で食育の授業を実施した。学校食育主任との連携を密にし、教材や板書計画等を献立検討会で提示することで、授業の依頼が増えた。
(8)	学校図書館図書標 準蔵書冊数整備率	全校100%以上	全校100%以上	全校100%以上	全校100%以上	教育総務課	小学校運営事業 中学校運営事業	文部科学省が定める学校図書館に整備すべき蔵書冊数に対する整備率。教育環境の整備を図る指標となるため。	最新の学びに対応した図書の購入及び内容が古くなった図書の廃棄を行い、図書の入替を実施することで、教育環境の充実及び児童生徒の学びの向上に努めた。また、休校となった東台小学校の蔵書を他校へ移管することで、有効利用を図った。

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(8)	「1か月に1冊以上読書をする」と答えた児童生徒数の割合	小4 81.3% 県78.1% 小5 84.2% 県79.4% 小6 80.1% 県76.0% 中1 80.1% 県76.9% 中2 80.3% 県73.9% 中3 74.4% 県66.4%	小4 県+3.0% 小5 県+3.0% 小6 県+3.0% 中1 県+3.0% 中2 県+3.0% 中3 県+3.0%	小4 70.6% 県+0.6% (県 70.0%) 小5 97.6% 県+1.3% (県 96.3%) 小6 72.5% 県+0.1% (県 72.4%) 中1 75.8% 県+4.1% (県 71.7%) 中2 70.7% 県+2.2% (県 68.5%) 中3 67.9% 県+3.5% (県 64.4%)	小4 県+4.0% 小5 県+4.0% 小6 県+4.0% 中1 県+4.0% 中2 県+4.0% 中3 県+4.0%	学校教育課	教育支援事業	埼玉県学力・学習状況調査質問紙「何冊くらいの本を読みますか（電子書籍の読書も含みます。教科書や参考書、漫画や雑誌は除きます）」の問いにおいて1か月に1冊以上読書をしていると回答した児童生徒の割合。読書活動の推進を図る指標となるため。	児童生徒の読書習慣定着に向け、学校図書支援員を配置し、専門知識を活かした魅力的な選書や季節ごとの掲示等を行ったが、校種・学年によって達成状況に差が生じてしまった。学校全体としての取組の充実とその見届けの徹底を進めていく。
(8)	【計画掲載指標】 人口1人当たりの 図書貸出数	6.03冊	7.93冊	7.10冊	8.30冊	社会教育課	図書館管理運営事業	人口1人当たりの図書貸出数により、図書館の利用促進を図る指標となるため。	図書館、分室、移動図書館、地域文庫等で図書などの貸出を行った。上福岡西公民館の大規模改修工事の休館に伴い、図書室が臨時窓口での貸出を行ったことで、例年より貸出冊数が減少した。
(8)	学校図書館の地域 開放実施校数	未実施	1校	未実施	18校	社会教育課	図書館管理運営事業	新しい学びの拠点と学校図書館の活用推進を測る指標となるため。	地域開放に係る事業費の予算要求、実施校の調整等を行ったが、採択されず実施には至らなかった。

施策3 変化に柔軟に対応できる教育環境の充実

施策の目標

- 学校管理職が学校経営者として必要なリーダーシップとマネジメント力を高め、信頼される学校づくりを推進します。
- 働き方の改善及び教職員の長時間勤務の縮減を図り、結果として教育の質を向上させます。
- 研修の質を高め、教職員の指導力と使命感の向上を図ります。
- 一人一台端末の効果的な活用や学校経営に必要な会計年度任用職員の配置など、児童生徒及び教職員に対する支援体制を整えます。
- 児童生徒が安全で快適な環境で学習できるよう、計画的な施設整備を進めていきます。また、施設の状況を適宜把握し、不具合箇所は修繕対応するなど、必要な措置を講じます。
- なの花学校給食センターと、あおぞら学校給食センターを適切に管理し、計画的な修繕を実施します。また、学校給食センターの今後の運営方針、安全・安心な学校給食の安定的提供を総合的に検討・決定します。
- 幼保小中連携を推進します。

施策の展開

- (1) 小中連携・小中一貫教育の推進
- (2) 学校の組織運営の改善
- (3) 教職員の資質・能力の向上
- (4) 質の高い教育を支えるICT環境の充実
- (5) 学校安全の推進
- (6) 学校施設の計画的整備の推進
- (7) 学校給食センターの管理・運営の充実

指標一覧

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	小中連携協議会の実施	19校	18校	18校	18校	学校教育課	教育支援事業	小中連携協議会の実施している学校数。小中連携を推進する指標とするため。	小中学校の教員が相互に情報交換を実施し、児童の中学校進学に対する不安を軽減し、円滑な学習の接続を共有した。
(2)	【計画掲載指標】 学校評価	82.3%	84.3%	91.1%	88.0%	学校教育課	教育支援事業	全小中学校の地域協働学校で実施する教職員・保護者・学校関係者アンケートによる満足度。保護者等の意向を反映した学校運営を推進する指標となるため。	学校運営協議会委員と地域コーディネーターによる合同研修会を継続的に実施し、各校区における優れた取り組みの情報共有を行った。また、令和7年度においても中学校区を単位として、小中学校間のネットワークを形成し、好事例や課題を学校間および地域間で共有する体制を拡充した。
(2)	【計画掲載指標】 学校応援団（学校における働き方改革を踏まえた活動）参加目標人数	9,500人	9,770人	13,614人	10,450人	学校教育課 社会教育課	学校・家庭・地域連携推進事業 地域学校協働活動推進事業	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働を推進する指標となるため。	各学校においては学校の実態に応じた学校応援団活動として、花壇整備、除草作業等の環境整備やミシンボランティア等の学習支援を行った。
(2)	【計画掲載指標】 総合健康リスク	89	90未満	77.8	90未満	学校教育課	健康管理事業	職場環境が教職員の健康にどの程度影響があるか示したもの、全国平均を100とする。ストレスの健康への影響を測り、労働環境改善の指標となるため。	教職員についても健康な状態で教育活動に専念できるよう、教職員ストレスチェックや定期健康診断を実施のうえ、教職員の健康管理を実施した。

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(2)	教職員の勤務時間 外在校時間（1ヵ 月平均）	小学校 35時間11分 中学校 41時間41分	小学校 34.5時間未満 中学校 39.5時間未満	小学校 31時間13分 中学校 36時間18分	小学校 32時間未満 中学校 37時間未満	学校教育課	教育支援事業	働き方改革の推進を図る指標となるため。	校長会等での情報提供、事務の共同実施等を通して、業務改善の推進を図った。
(3)	「教員がコンピュータなどのICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会がある」の回答割合	小 100.0% (全国 95.9%) 中 60.0% (全国 91.5%)	小 100% 中 100%	小 100.0% (全国 95.7%) 中 83.3% (全国 88.1%)	小 100% 中 100%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査学校質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した学校の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。	ICT活用研修、GIGA訪問、プログラミング教室等を実施した。学習ソフトウェアの効果的な活用のため、多くの研修機会を設定しているが、教科担当制である中学校では、学習ソフトウェアを使用しない教科における研修機会が十分とは言えないため、目標未達となったと考えられる。今後、学習ソフトウェアを使用しない教科の中でも、ICT機器を活用することで学習効果の向上が見込める教科については、その活用方法に関する研修機会を設けることを検討している。
(4)	「コンピュータなどのICT機器の活用に関して、学校内外において十分に必要なサポートが受けられている」の回答割合	小 76.9% (全国 87.4%) 中 40.0% (全国 86.7%)	小 85.0% 中 70.0%	小 88.3% (全国 89.7%) 中 50.0% (全国 85.4%)	小 95.0% 中 85.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査学校質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した学校の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。	ICT活用研修、GIGA訪問、プログラミング教室等を実施した。1人1台タブレット端末の整備に伴い、インターネットを活用した授業が広く展開されるようになってきているが、中学校は生徒数が多いことから、インターネット通信の遅延が生じる場面があり、その際の支援体制が不十分であったため、目標未達となったと考えられる。令和7年度末、児童生徒数の多い小中学校10校でインターネット通信環境の改善を図った。今後は、タブレット端末や通信の不具合の際の人的支援の確保に向けた検討を予定している。

施策 の 展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(5)	児童・生徒の総合 防災訓練参加者数	71人	105人	94人	120人	危機管理防 災課	防災訓練事業	中学生の総合防災訓練への参加を 通して、子供世代の防災意識の向 上を図る指標となるため。	令和7年11月9日に総合防災訓練 を開催し、市内全6校の中学生に 参加いただいた。 (大井中：13人、福岡中：45人、 葦原中：13人、花の木中：7人、 大井西中：8人、大井東中：8 人) 全校に参加いただいたものの、参 加人数にはばらつきがあり、学校 によっては生徒会本部の生徒のみ の参加としている学校もあるた め、生徒会以外の生徒の参加も含 め、検討を進める。
(5)	校区内防犯会議の 実施校数	2校	7校	3校	18校	危機管理防 災課	防犯推進事業	子供を取巻く市内犯罪情勢や防犯 対策等の周知共有を行うため学 校、地域、行政が参加する会議。 校区ごとの防犯体制強化を図る指 標となるため。	小・中学校校長会において、各学 校長へ開催の依頼を行い、大井西 中学校区で開催した。 開催依頼が校長会のみとなってい ることから、今後については、年 間を通じた継続的な依頼が必要で あると考える。また、開催した学 校区については継続して開催を依 頼していく。
(5)	交通安全教室（小 学校）の全校開催	100%	100%	100%	100%	道路課	交通安全推進事業	小学生を対象に交通事故防止を図 る指標となるため。	市内の全小学校において、横断歩 道の渡り方及び自転車の乗り方につ いて、交通安全教室を実施し た。
(6)	【計画掲載指標】 小中学校の大規模 改造工事実施済校 数（2巡目）	0校/18校	0校/18校	0校/18校	5校/18校	教育総務課	小学校大規模改造 事業 中学校大規模改造 事業	教育環境の整備を図る指標となる ため。	2巡目の大規模改造工事として、 東原小学校の設計業務及び花の木 中学校の第1期工事を実施した。 老朽化した学校施設について、内 外装・設備の改修及び新しい教育 内容に適した改造等を行うことに より、安全で快適な学校施設環境 整備を図った。

施策 の 展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(7)	あおぞら学校給食 センター厨房機器 等更新率	未実施	40.0%	35.0%	100%	学校給食課	あおぞら学校給食 センター管理運営 事業	老朽化の進む厨房機器等を、故障 する前に計画的に入れ替えること により、給食の安定した提供を図 る指標となるため。	厨房機器の更新（電動缶切機、ス チームコンベクションオーブン 等）、設備更新工事（ボイラー、 高圧ケーブル等）を実施した。 あおぞら学校給食センター個別施 設計画の工事・機器入替・修繕ス ケジュール表に掲げた項目の進捗 率を実績値としており、これまで 計画通りに進んでいる。ただし、 スケジュール表の項目を適宜見直 し、対象となる項目数を増やして いるため、進捗率としては全体の うち35%に留まった。進捗率はや や低く見えるものの、計画の内容 に沿って着実に進んでいる状況で ある。

基本方針2 絆を深め、地域社会との協働による「共育」の推進

施策4 地域との連携・協働による教育の推進

施策の目標

- 地域の実情に応じた、コミュニティ・スクールと地域学校協働ネットワークとの一体的推進を図ります。また、地域の豊かで多様な人材を配置して学校と地域を結び仕組みを充実させ、学校・家庭・地域との連携・協働による教育の推進を図ります。
- 地域と学校を結び役割を担う地域コーディネーターが活動しやすい環境を整えます。
- 学校内のスペースを活用し、地域の歴史や文化を身近に感じてもらえるような文化財の展示と地域の歴史や文化を語り継ぐ地域住民との協働活動を展開します。

施策の展開

- (1) 家庭・地域と連携した教育の充実
- (2) 地域協働学校の推進
- (3) 新しい学びの拠点としての学校施設の活用促進

指標一覧

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	【計画掲載指標】 「学校に行くのが 楽しい」と答えた 児童生徒数の割合 《再掲》	小6 82.3% 中3 82.4%	小6 86.0% 中3 84.0%	小6 86.2% 中3 88.0%	小6 90.0% 中3 86.0%	学校教育課	教育支援事業	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙において「当てはまる」、「どちらかと言うと、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。教育環境の向上を図る指標となるため。	人権教育の推進、キャリア教育の推進、部活動地域連携、ふれあい講演会、社会体験チャレンジ、音楽鑑賞教室等を実施した。
(2)	【計画掲載指標】 学校応援団（学校 における働き方改 革を踏まえた活 動）参加目標人数 《再掲》	9,500人	9,770人	13,614人	10,450人	学校教育課 社会教育課	学校・家庭・地域連 携推進事業 地域学校協働活動 推進事業	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働を推進する指標となるため。	各学校においては学校の実態に応じた学校応援団活動として、花壇整備、除草作業等の環境整備やミシンボランティア等の学習支援を行った。
(2)	【計画掲載指標】 地域学校協働活動 事業数	153件	223件	181件	236件	社会教育課	地域学校協働活動 推進事業	地域学校協働活動事業数により、学校を核としたまちづくりを図る指標となるため。	地域コーディネーターに対する研修会、情報交換会等を4回実施した。また、学校運営協議会との合同研修を2回実施した。東台小学校の休校もあり、目標は未達成となった。引き続き地域コーディネーターの研修を充実させ周知をしていく。
(2)	【計画掲載指標】 地域協働学校活動 参加者数 《再掲》	2,220人	2,380人	2,413人	2,700人	学校教育課	地域協働学校推進 事業	各学校の地域協働学校活動参加者数。学校・家庭・地域の教育力向上を図る指標となるため。	学校運営協議会委員研修会の実施、学校運営協議会へのオブザーバー参加等を実施した。各校とも地域とのつながりが充実し、特色ある取組を推進している。

施策 の 展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(3)	学校図書館の地域 開放実施校数《再 掲》	未実施	1校	未実施	18校	社会教育課	図書館管理運営事 業	新しい学びの拠点と学校図書館の 活用推進を測る指標となるため。	地域開放に係る事業費の予算要 求、実施校の調整等を行ったが、 採択されず実施には至らなかった。
(3)	資料館利用団体数	未実施	1団体	1団体	4団体	資料館	教育普及事業	学習の場として資料館を利用した 団体数。 新しい学びの拠点として、資料館 の活用推進を図る指標となるた め。	資料館友の会に利用いただき、は たおり部会の活動では週3日程 度、古文書部会においては、月1 回の古文書学習の場として利用い ただいた。

施策5 子供と家庭をあったかく包みこむ地域づくりの推進

施策の目標

- 家庭教育を支える環境が大きく変化する中で、家庭の教育力の維持・向上を図るために、保護者が抱える子育てに関する悩みや不安を解消できるよう家庭教育学級の開催を支援します。
- ふじみ野市PTA連合会や入間地区PTA連絡協議会の運営等を支援することにより、市内外のPTAが取り組んでいる好事例の情報共有を図り、各学校におけるPTA活動を推進します。
- 放課後子ども教室の拡充のため、地域住民へ活動内容を周知し、参加・協力につながる人材確保や研修会の実施等による人材育成に努めます。
- 多世代交流を進めるため、文京学院大学と連携し、放課後子ども教室への大学生の参加を継続します。

施策の展開

- (1) 家庭教育事業の充実
- (2) 放課後を活用した体験活動の充実

指標一覧

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	家庭教育学級参加者数	2,079人	2,200人	2,443人	3,200人	学校教育課	学校・家庭・地域連携推進事業	家庭の教育力向上を図る指標となるため。	就学時健康診断における年少児童のいる家庭への歯科保健指導、児童の身体的成長に必要な食事についての知識・実践講座を行った。
(1)	【計画掲載指標】 家庭教育セミナー 講座参加者数	18人	10人	38人	20人	社会教育課	成人教育事業	子育て家庭が孤立しないよう、子育てを支援するための家庭教育セミナー講座等を開催する。 家庭教育における課題の解決への習得機会の創出を図る指標となるため。	文京学院大学との共催により「土鈴づくり教室」を実施した。 令和6年度にも同内容の事業を開催し好評を博したため継続しての開催とした。
(2)	放課後子ども教室 定員に対する児童 の参加率	79.0%	100%	97%	100%	社会教育課	地域学校協働活動 推進事業	放課後子ども教室の事業プログラムの充実と指導力向上を図る指標となるため。	サイエンスショーや季節に合わせた工作など、人気の高いイベントを行った。 参加者が多い小学校は口コミ効果で申し込みが増加する傾向にあるが、参加者の少ない学校では効果が低い。ただし、過剰な広報は信頼を損なう懸念があるため、引き続き事業内容を充実させ、満足度向上による自然な宣伝効果を目指す。

基本方針3 協働による持続可能な地域づくりのための学びの推進

施策6 生涯にわたる学びの機会と誰もが地域や社会で活躍できる「場」の創出

施策の目標

- 生涯学習から、市民同士のつながりや地域課題の解決を図る社会教育事業へと展開させ、地域の誰もが心豊かに暮らせる「場のウェルビーイング」の創出を目指します。
- 地域学校協働活動ネットワークを活用して、地域課題や地域人材を発掘し、社会教育事業の展開に結び付けるとともに、地域人材の活躍の場を創出します。
- 様々な場所や方法により事業を展開し、生涯学び続ける学習者のすそ野を広げます。
- 講座等の情報や活動団体の情報については、必要な情報を入手しやすい情報提供を進めます。
- 地域に根差した学びと実践の循環をサポートします。
- 地域人材の発掘・育成を進め、地域学校協働活動や地域での活躍の場を創出します。
- 連携協定を締結している大学や民間企業と連携し、リカレント教育の機会の提供やリススキングの視点を踏まえた学びの機会を提供します。
- 社会教育施設については、引き続き適正な維持管理に努め、安全な施設運営を行います。
- 文化財保護行政の計画的かつ将来的な見通しと共通認識を図るため、文化財保存活用地域計画を策定し、地域住民と連携した文化財の保護と活用を進めます。
- ふじみ野市の歴史と文化を総合的に学べる場として、資料館を統合し、統合後の新たな資料館となる、旧大井図書館・旧大井郷土資料館の大規模改修工事を進めるとともに、時代のニーズに合った魅力的な施設づくりを行います。
- 人権や平和に関する学習と共生社会や社会的包摂の実現に向けた学びを展開します。

施策の展開

- (1) 地域課題の解決と持続可能な地域づくりの基盤を支える社会教育の推進
- (2) 生涯学習・社会教育活動の奨励と支援
- (3) 学びの成果を還元し共に活躍する仕組みの充実
- (4) 地域の歴史文化の活用と継承
- (5) 人権教育と平和事業の推進

指標一覧

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	【計画掲載指標】 社会教育事業参加者数	36,761人	45,700人	43,762人	51,700人	社会教育課	社会教育推進事業	社会教育事業参加者数により学習機会の創出を図る指標となるため。	社会教育課、上福岡西公民館、上福岡歴史民俗資料館、ふじみ野市立図書館で様々な事業を実施した。 大井郷土資料館は図書館との複合施設であったことから入館者数が多かったが、令和5年8月末で大井郷土資料館が休館に入り入館者が減となったこと等もあり、目標に達しなかった。
(2)	障がい者の参加への配慮に対応した講座の実施回数	14回	16回	12回	21回	社会教育課 資料館	人権教育・平和推進事業 市民文化祭事業 地域文化振興事業 高齢者教育事業 青少年教育事業 成人教育事業 図書館管理運営事業	手話通訳や要約筆記、ヒアリングループ、字幕の活用などを障がい者の参加への配慮をすることで、障がい者の学習機会の拡大を図る指標となるため。	平和祈念フェスティバル（1回）、コスモスくらぶ（10回）、図書館バリアフリー映画会（1回）を実施した。 事業内容の変更等を行ったため、目標には達しなかった。

施策 の 展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(2)	【計画掲載指標】 生きがい学習受講 生数	378人	370人	322人	460人	協働推進課	生きがい推進事業	生きがい学習へ参加した市民の 数。生きがい学習の充実を図る指 標となるため。	出前講座による職員派遣、生きが い学習ボランティア派遣及び子ど も大学を実施した。 講師派遣の事業について、申請が 少なく、受講者数に影響した。ま た子ども大学についても受講者が 伸び悩み、全体として受講者数の 減少となった。今後も事業の周知 方法等について検討していく。
(3)	学校応援団参加目 標人数 《再掲》	9,500人	9,770人	13,614人	10,450人	学校教育課 社会教育課	学校・家庭・地域連 携推進事業 地域学校協働活動 推進事業	学校・家庭・地域の役割分担の明 確化により、地域との協働を推進 する指標となるため。	各学校においては学校の実態に応 じた学校応援団活動として、花壇 整備、除草作業等の環境整備やミ シンボランティア等の学習支援を 行った。
(3)	【計画掲載指標】 生きがい学習ボラ ンティアの活動実 績（累計）	24回	33回	30回	38回	協働推進課	生きがい推進事業	市民が培った知識や技能を地域の 学びに生かした活動実績。学びを 地域に還元する指標となるため。	申請者と調整し、生きがい学習ボ ランティア派遣を行った。 例年4件ほどある派遣依頼が、令 和7年度は2件に留まり、活動実 績が目標未達成となった。今後も 引き続き、生きがい学習ガイド ブックやホームページなどで、活 動の周知に努めていく。
(3)	【計画掲載指標】 市民大学ふじみ野 の修了生の活動実 績数（累計）	229回	340回	332回	390回	協働推進課	市民大学ふじみ野 運営事業	市民大学ふじみ野を受講して得た 知識や技術を生かして地域活動に 参加した回数。講義受講により得 た経験を地域へ還元する指標とな るため。	現在、歴史民俗資料館等でのボラ ンティアと、元福小学校でのスタ ディサポーターとしてボランティ ア活動を行っている。しかし、小 学校におけるカリキュラムの関係 でボランティアの活動の機会が減 少しており、未達成となった。今 後も派遣先との連携を図り、実績 確認を行っていく。
(4)	【計画掲載指標】 歴史文化に係る学 習講座への参加人 数	1,765人	2,380人	1,626人	2,450人	社会教育課	文化財保護事業 歴史民俗資料館教 育普及事業 郷土資料館教育普 及事業 福岡河岸記念館管 理運営事業	学習講座に参加した延べ人数。市 民の歴史文化に対する意識の高揚 を図る指標となるため。	藍染教室、資料館学習講座、権現 山探検、やさしい日本語まちさん ぼツアー等を実施した。 大井郷土資料館大規模改修工事に 伴う事業縮小のため開催回数が減 少した。令和8年9月に博物館が オープンするため、以降は徐々に 事業を実施していく予定である。

施策 の 展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(4)	【計画掲載指標】 歴史文化に係る市 民との協働事業の 開催回数	49回	46回	48回	56回	社会教育課	文化財保護事業 歴史民俗資料館教 育普及事業 郷土資料館教育普 及事業	市民参加の企画、協働事業の開催 回数。市民の歴史文化への積極的 な関わりを示す指標となるため。	機織り体験、ほうきづくり体験、 文京学院大学との共催事業等を実 施した。
(4)	文化財展示室活用 回数	3回	7回	2回	20回	資料館	文化財展示室設 置・活用事業	文化財展示室を体験学習や事業で 活用した回数。 児童生徒への歴史文化への積極的 な関わりを示す指標となるため。	令和7年度は、博物館の移転作業 を実施したこと、及び文化財展示 室を設置していた東台小学校が休 校となったことにより、活用機会 が減となった。令和8年度は、既 存の展示室において、活用機会の 増加を検討する。
(5)	人権問題に関する 講演会等参加者の 関心度・理解度	91.43%	92.90%	95.17%	96.00%	社会教育課	人権教育・平和推 進事業	人権尊重社会を目指す講演会等の 参加者に実施したアンケートで、 人権問題についての関心や理解が 「大変深まった」、「まあ深まっ た」と回答した人の割合。 市民の人権意識の高まりを図る指 標となるため。	様々な人権問題に関する正しい認 識と理解を深めるために、人権研 修会を2回、人権教育親子映画 会、人権講演会を行い、人権意識 の高揚に努めた。

施策7 文化芸術・スポーツ活動を通じた地域交流、コミュニティの活性化

施策の目標

- 市民の文化活動の成果発表と交流の場として、市と市民が協働し、全市的な市民文化祭を開催します。
- 市民や団体の活動成果を発表する場や機会をより充実させるとともに、活動や交流の輪を広げていきます。
- 市民や文化芸術団体が活動成果を発表する場や機会をより充実させるとともに、文化施設を拠点とした活動や交流の促進を目指します。
- 誰もが文化芸術の鑑賞や体験等に親しむ機会を創出し、多様性を活かした社会的包摂を進めるまちづくりを目指します。
- 子供の頃から文化芸術に触れる機会を提供することで、文化芸術を創造する担い手の育成を推進します。
- 子供たちが、自分に向いているスポーツ、やりたいスポーツを発見できるよう様々なスポーツを経験できる機会の充実を図ります。
- 誰もが、気軽にスポーツを楽しむ、健康づくりに取り組むことができる機会の充実や環境整備を進めるとともに、スポーツを通じた地域の交流、コミュニティづくりを推進します。
- 地域の文化芸術・スポーツクラブ活動の活性化と中学校部活動との連携・協働を推進します。また、地域の活動等を部活動の「受け皿」とするだけではなく、パートナー同士としての相乗効果を目指します。

施策の展開

- (1) 文化芸術活動の推進
- (2) スポーツ活動の推進
- (3) 地域の文化芸術・スポーツクラブ活動と中学校部活動との連携・協働

指標一覧

施策の展開	指標名	基準値 (令和5年度末実績)	令和7年度 目標	令和7年度 実績	目標値 令和12年度 (最終)	担当課	予算事務 事業名	定義・選定理由	令和7年度に行った 主な取り組み等
(1)	【計画掲載指標】 市民文化祭参加者数	7,954人	12,000人	6,413人	16,000人	社会教育課	市民文化祭事業	各部門の開催会場における来場者数の合計。多様な文化活動の活性化と文化交流の活発化を図る指標となるため。	実行委員会形式により、上福岡西公民館、ステラ・イースト及びウェストの3会場で開催した。一部部門における集計方法の変更(延べ人数から実人数)や前年度記念事業の未開催、会場規模の縮小等により減少した。
(1)	【計画掲載指標】 文化芸術事業への参加者数	6,170人	6,800人	7,072人	8,700人	文化・スポーツ振興課	文化振興事業	市主催の文化芸術事業への延べ参加者数。文化芸術に触れる機会を創出する指標となるため。	文化芸術企画提案型委託事業や文化芸術未来応援事業においてコンサートやワークショップを実施し、また、アートフェスタ等を実施した。
(2)	【計画掲載指標】 スポーツ事業参加者アンケートで「楽しかった」と答えた子供の割合	未実施	90%	100%	90%	文化・スポーツ振興課	スポーツ推進事業 スポーツ大会事業	市民ニーズに適した事業展開を図る指標となるため。	子供向けイベントを実施した元気・健康フェア、まぜこぜ運動会においてアンケートを実施し、いずれも体験型で参加者が主体的に楽しめる内容であったことから、「楽しかった」との回答が100%となった。
(3)	地域の文化芸術・スポーツクラブ活動と中学校部活動との連携	35%	50%	50%	100%	学校教育課	教育支援事業	地域の文化芸術・スポーツクラブ活動と中学校部活動との連携・協働により、組織体制の基盤づくりと持続可能な運営体制の整備の指標となるため。	運動部5種目、参加者延べ約1,300人、文化部5種目、参加者延べ約650人が参加した。地域コーディネーターと連携・協働した運営体制の整備を進めた。